

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月2日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 川上 清人
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 川上 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日
営業収益 (百万円)	130,244	136,259	530,631
経常利益 (百万円)	14,865	18,399	55,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,220	12,892	42,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,900	9,690	42,852
純資産額 (百万円)	367,227	401,065	394,947
総資産額 (百万円)	1,605,119	1,652,598	1,669,223
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.57	41.04	136.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.55	41.01	136.57
自己資本比率 (%)	22.6	23.9	23.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第13期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較をおこなっております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、2018年7月豪雨の経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3カ年の「西武グループ中期経営計画（2018～2020年度）」を策定し、前回計画（2017～2019年度）に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

ホテル・レジャー事業では、会員制ホテル事業「プリンス バケーション クラブ」の軽井沢エリアでの展開を決定し、2019年7月開業に向けて会員募集を開始いたしました。また、不動産事業でダイヤゲート池袋の建築工事やリーシングを進めたほか、西武ライオンズでメットライフドームエリアのボールパーク化に向けて工事を進めてまいりました。

また、イノベーションを創出しやすい組織・風土づくりの一環として、西武グループ 企業内保育所の開設を決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,362億59百万円と前年同期に比べ60億15百万円の増加（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は、201億81百万円と前年同期に比べ31億72百万円の増加（同18.6%増）となり、償却前営業利益は、332億84百万円と前年同期に比べ40億29百万円の増加（同13.8%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により、183億99百万円と前年同期に比べ35億34百万円の増加（同23.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、128億92百万円と前年同期に比べ26億72百万円の増加（同26.1%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	40,438	277	0.7	8,366	302	3.5	13,599	275	2.0
ホテル・レジャー事業	52,723	4,512	9.4	3,775	1,018	37.0	7,783	1,386	21.7
不動産事業	16,541	2,108	14.6	5,531	1,865	50.9	8,075	2,131	35.9
建設事業	20,288	3,246	13.8	563	63	10.1	659	55	7.8
ハワイ事業	4,997	877	21.3	14	177		589	279	90.0
その他	12,597	923	7.9	1,399	132	10.5	2,118	178	9.2
合計	147,584	5,451	3.8	19,621	2,827	16.8	32,825	3,644	12.5
調整額	11,324	563		559	344	159.8	458	384	520.6
連結数値	136,259	6,015	4.6	20,181	3,172	18.6	33,284	4,029	13.8

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	40,160	40,438	277
鉄道業	26,592	26,637	45
バス業	6,462	6,611	148
沿線レジャー業	5,252	5,325	73
その他	1,854	1,863	9

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでのイベント開催、2018年3月のグランエミオ所沢 期開業及び有料座席指定列車「拝島ライナー」の導入などにより、旅客輸送人員は前年同期比0.9%増(うち定期1.0%増、定期外0.7%増)、旅客運輸収入は前年同期比0.8%増(うち定期1.0%増、定期外0.7%増)となりました。

また、バス業で、西武バスIC定期券の利用が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、404億38百万円と前年同期に比べ2億77百万円の増加(同0.7%増)となりました。しかしながら、営業利益は、電気動力費や燃料費に加え、一般管理費の増加もあり、83億66百万円と前年同期に比べ3億2百万円の減少(同3.5%減)となり、償却前営業利益は、135億99百万円と前年同期に比べ2億75百万円の減少(同2.0%減)となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

(西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績)

種別		単位	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間
営業日数		日	91	91
営業キロ		キロ	176.6	176.6
客車走行キロ		千キロ	43,748	44,026
輸送人員	定期	千人	106,948	108,022
	定期外	千人	62,167	62,573
	計	千人	169,116	170,596
旅客運輸収入	定期	百万円	11,528	11,643
	定期外	百万円	13,792	13,888
	計	百万円	25,320	25,532
運輸雑収		百万円	996	995
収入合計		百万円	26,317	26,527
一日平均収入		百万円	278	280
乗車効率		%	40.0	40.9

- (注) 1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	48,210	52,723	4,512
ホテル業(シティ)	30,268	32,525	2,257
ホテル業(リゾート)	7,640	8,574	934
ゴルフ場業	3,471	3,598	126
その他	6,829	8,024	1,195

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、2017年10月に開業した名古屋プリンスホテル スカイトワーや前期にリニューアルオープンしたホテルが増収に寄与いたしました。また、宿泊部門では、増加する訪日外国人需要を捉え、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートとともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

- （注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、2017年10月に事業を取得したStayWell社が増収に寄与いたしました。また、株式会社横浜八景島が、2018年6月に開業した上越市立水族博物館 うみがたりにおいて、指定管理者として運営を開始いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、527億23百万円と前年同期に比べ45億12百万円の増加（同9.4%増）となりました。営業利益は、将来の成長に資する経費が増加したものの、増収により、37億75百万円と前年同期に比べ10億18百万円の増加（同37.0%増）となり、償却前営業利益は、77億83百万円と前年同期に比べ13億86百万円の増加（同21.7%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	15	10,636	215	51,312
高輪・品川エリア	4	5,136	108	20,711
リゾート	28	6,759	89	22,354
軽井沢エリア	3	712	11	3,670

- （注）1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
- 2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(ホテル業の営業指標)

		2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間
RevPAR(円)	シティ	12,438	13,567
	高輪・品川エリア	12,821	13,805
	リゾート	7,002	7,646
	軽井沢エリア	13,932	13,713
	宿泊部門全体	10,727	11,685
平均販売室料(円)	シティ	15,472	15,775
	高輪・品川エリア	15,377	15,393
	リゾート	13,259	13,534
	軽井沢エリア	23,472	22,412
	宿泊部門全体	14,959	15,250
客室稼働率(%)	シティ	80.4	86.0
	高輪・品川エリア	83.4	89.7
	リゾート	52.8	56.5
	軽井沢エリア	59.4	61.2
	宿泊部門全体	71.7	76.6

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
- 4 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 5 ホテル業の営業指標については、工事等により営業休止中の施設・客室を含んでおりません。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	比率	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	比率
宿泊客	1,089,046	100.0	1,199,905	100.0
邦人客	797,001	73.2	849,904	70.8
外国人客	292,045	26.8	350,001	29.2

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	14,432	16,541	2,108
不動産賃貸業	9,729	11,541	1,812
その他	4,702	4,999	296

不動産賃貸業で、2016年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィスの賃料収入が増加したほか、2018年3月に開業したグランエミオ所沢 期やエミリブ鷺ノ宮が増収に寄与いたしました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザが、積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、165億41百万円と前年同期に比べ21億8百万円の増加（同14.6%増）となり、営業利益は、55億31百万円と前年同期に比べ18億65百万円の増加（同50.9%増）となり、償却前営業利益は、80億75百万円と前年同期に比べ21億31百万円の増加（同35.9%増）となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期
商業施設	238	243	0.7	1.3
オフィス・住宅	169	173	1.5	1.1

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	23,535	20,288	3,246
建設業	17,491	13,707	3,783
その他	6,043	6,580	536

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

しかしながら、建設事業の営業収益は、建設業で前年同期に大型工事の進捗があったことなどにより、202億88百万円と前年同期に比べ32億46百万円の減少（同13.8%減）となりました。営業利益は、利益率の改善に努めたものの、減収により、5億63百万円と前年同期に比べ63百万円の減少（同10.1%減）となり、償却前営業利益は、6億59百万円と前年同期に比べ55百万円の減少（同7.8%減）となりました。

建設事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建設業の受注高の状況）

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間
期首繰越高	89,755	100,542
期中受注高	13,185	17,655
期末繰越高	85,505	104,580

ハワイ事業

ハワイ事業では、2017年4月にリニューアルオープンしたプリンスワイキキで積極的なプロモーション活動や顧客満足度の向上に努めた結果、客室稼働率・平均販売室料ともに前年同期を上回りました。また、ハワイ島ではマウナケアビーチホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハプナビーチプリンスホテルではリニューアル工事を進め、2018年6月にウェスティン ハプナ ビーチ リゾートとしてリニューアルオープンをいたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、49億97百万円と前年同期に比べ8億77百万円の増加（同21.3%増）となり、営業損失は、14百万円と前年同期に比べ1億77百万円の改善（前年同期は、営業損失1億91百万円）となり、償却前営業利益は、5億89百万円と前年同期に比べ2億79百万円の増加（同90.0%増）となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテルの営業指標）

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間
RevPAR（円）	20,014	28,643
RevPAR（米ドル）	190.61	249.07
平均販売室料（円）	31,165	38,849
平均販売室料（米ドル）	296.81	337.82
客室稼働率（%）	64.2	73.7

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

その他

伊豆箱根事業では、十国地区や伊豆・三津シーパラダイスが好調に推移したほか、2018年4月に箱根芦ノ湖において水陸両用バス「NINJABUS WATER SPIDER」の運航を開始いたしました。近江事業では、2017年8月に開業した守山駅前近江鉄道ビル「cocotto MORIYAMA」が増収に寄与いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施や好調なチーム成績を背景に、観客動員数が前年同期比で増加したほか、選手関連グッズの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、125億97百万円と前年同期に比べ9億23百万円の増加（同7.9%増）となり、営業利益は、13億99百万円と前年同期に比べ1億32百万円の増加（同10.5%増）となり、償却前営業利益は、21億18百万円と前年同期に比べ1億78百万円の増加（同9.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,035億58百万円と前連結会計年度末に比べ88億56百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（74億64百万円）であります。

固定資産は、1兆5,490億39百万円と前連結会計年度末に比べ77億68百万円減少いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少（93億98百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆6,525億98百万円と前連結会計年度末に比べ166億25百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、3,101億50百万円と前連結会計年度末に比べ186億31百万円減少いたしました。その主たる要因は、西武鉄道株式会社等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（158億76百万円）であります。

固定負債は、9,413億81百万円と前連結会計年度末に比べ41億11百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（34億42百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆2,515億32百万円と前連結会計年度末に比べ227億42百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、4,010億65百万円と前連結会計年度末に比べ61億17百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（128億92百万円）であります。

なお、負債の減少（227億42百万円）及び純資産の増加（61億17百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し23.9%となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		342,124,820		50,000		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,911,100	3,369,111	
単元未満株式	普通株式 29,220		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		3,369,111	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式66,600株(議決権666個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式48株、証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	5,184,500		5,184,500	1.52
計		5,184,500		5,184,500	1.52

- (注) 上記の所有株式数のほか、当社は48株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,943	22,479
受取手形及び売掛金	49,825	47,176
分譲土地建物	9,036	9,459
商品及び製品	1,486	1,497
未成工事支出金	4,855	7,377
原材料及び貯蔵品	2,733	2,950
その他	14,576	12,665
貸倒引当金	42	47
流動資産合計	112,414	103,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	534,013	527,324
機械装置及び運搬具(純額)	58,939	57,821
土地	730,720	729,306
リース資産(純額)	2,167	2,014
建設仮勘定	58,078	60,149
その他(純額)	23,545	22,412
有形固定資産合計	1,407,466	1,399,028
無形固定資産		
リース資産	16	12
その他	21,423	20,465
無形固定資産合計	21,439	20,478
投資その他の資産		
投資有価証券	71,772	73,760
長期貸付金	327	330
退職給付に係る資産	31,949	31,604
繰延税金資産	14,991	14,232
その他	9,582	10,360
貸倒引当金	719	755
投資その他の資産合計	127,903	129,533
固定資産合計	1,556,808	1,549,039
資産合計	1,669,223	1,652,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,009	23,152
短期借入金	4 157,849	4 149,031
リース債務	665	645
未払法人税等	7,735	4,021
前受金	36,406	45,768
賞与引当金	5,905	11,257
その他の引当金	2,639	2,550
資産除去債務	-	29
その他	89,570	73,694
流動負債合計	328,782	310,150
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4 696,874	4 693,431
鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	23,046
リース債務	1,690	1,545
繰延税金負債	108,318	107,698
再評価に係る繰延税金負債	12,225	12,225
役員退職慰労引当金	864	760
その他の引当金	464	318
退職給付に係る負債	31,197	31,714
資産除去債務	2,216	2,191
持分法適用に伴う負債	16,831	16,651
その他	31,753	31,798
固定負債合計	945,493	941,381
負債合計	1,274,275	1,251,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,375	129,369
利益剰余金	214,979	224,252
自己株式	5 63,940	5 63,739
株主資本合計	330,414	339,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,077	17,927
土地再評価差額金	18,555	18,555
為替換算調整勘定	7,415	3,314
退職給付に係る調整累計額	17,047	15,962
その他の包括利益累計額合計	59,096	55,759
新株予約権	487	377
非支配株主持分	4,949	5,044
純資産合計	394,947	401,065
負債純資産合計	1,669,223	1,652,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	130,244	136,259
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 104,152	1 106,533
販売費及び一般管理費	9,082	9,544
営業費合計	113,234	116,078
営業利益	17,009	20,181
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	427	446
バス路線運行維持費補助金	109	127
為替差益	3	219
その他	179	210
営業外収益合計	733	1,020
営業外費用		
支払利息	2,671	2,551
持分法による投資損失	46	45
その他	159	205
営業外費用合計	2,877	2,802
経常利益	14,865	18,399
特別利益		
固定資産売却益	9	13
工事負担金等受入額	1 43	1 6
補助金収入	114	59
その他	-	17
特別利益合計	167	97
特別損失		
固定資産売却損	76	5
固定資産除却損	404	189
工事負担金等圧縮額	21	6
固定資産圧縮損	100	44
投資有価証券評価損	-	618
その他	14	2
特別損失合計	617	866
税金等調整前四半期純利益	14,415	17,629
法人税、住民税及び事業税	4,640	5,130
法人税等調整額	557	528
法人税等合計	4,082	4,602
四半期純利益	10,332	13,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,220	12,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	10,332	13,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,650	1,850
為替換算調整勘定	2,159	4,101
退職給付に係る調整額	923	1,086
その他の包括利益合計	1,567	3,337
四半期包括利益	11,900	9,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,788	9,556
非支配株主に係る四半期包括利益	111	134

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年4月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度978百万円、599千株、当第1四半期連結会計期間893百万円、547千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度517百万円、当第1四半期連結会計期間423百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
住宅ローン保証	3百万円	3百万円
提携ローン保証	54百万円	53百万円
合計	58百万円	57百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	62百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	11,500百万円	2,800百万円
差引額	58,500百万円	67,200百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金	100百万円	100百万円
合計	220百万円	220百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	236百万円	236百万円
長期借入金	18,938百万円	18,938百万円
合計	19,174百万円	19,174百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

(3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	9,118百万円	9,118百万円
長期借入金	35,587百万円	35,587百万円
合計	44,705百万円	44,705百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	7,000百万円	7,000百万円
長期借入金	56,000百万円	56,000百万円
合計	63,000百万円	63,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(5) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
長期借入金	10,000百万円	10,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(6) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
長期借入金	8,000百万円	8,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (7) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間末の貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,701億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (8) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
長期借入金	7,000百万円	7,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,756億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (9) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
長期借入金	15,000百万円	15,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 5 持分法適用関連会社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間ともに52,960百万円、22,243千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	12百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	12,165百万円	12,880百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,222百万円	15円50銭	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

- 1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,874百万円	11円50銭	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,160	48,210	14,432	23,535	4,120	11,673	142,132	11,888	130,244
セグメント利益 又は損失()	8,668	2,756	3,666	626	191	1,266	16,794	215	17,009

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額215百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,438	52,723	16,541	20,288	4,997	12,597	147,584	11,324	136,259
セグメント利益 又は損失()	8,366	3,775	5,531	563	14	1,399	19,621	559	20,181

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額559百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	32円57銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,220	12,892
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	10,220	12,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	313,807,071	314,138,341
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	32円55銭	41円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	188,755	242,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 870,093株、当第 1 四半期連結累計期間571,540株であります。

2 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間ともに22,243,031株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。